

4月9日埼玉県議会議員・4月23日川口市議会議員 選挙投票日

郵便投票の制度の活用を

統一地方選挙が3月末から始まります。3月31日(金)告示、4月9日(日)投開票で埼玉県議会議員選挙。続いて4月16日(日)告示4月23日(日)投開票で川口市議会議員選挙が行われます。身体的理由等で投票所には出掛けられないという方は郵便投票制度を活用して下さい。

<郵便投票制度>

身体に重度の障害があるかたで、要件に該当する場合は郵便等で投票することができます。ご利用には郵便等投票証明書が事前に必要です。

郵便等投票の対象者

[身体障害者手帳をお持ちの方]

- 両下肢、体幹、移動機能の障害の程度が1級若しくは2級
- 心臓、じん臓、呼吸器、膀胱、直腸、小腸の障害の程度が1級若しくは3級
- 免疫、肝臓の障害の程度が1級から3級まで

[戦傷病者手帳をお持ちのかた]

- 両下肢、体幹の障害の程度が特別項症から第2項症まで
- 心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、肝臓の障害の程度が特別項症から第3項症まで

[介護保険の被保険者証をお持ちのかた]

- 要介護状態区分が要介護5

投票所の変更についてお知らせします

東中学校⇒赤井町会会館

鳩ヶ谷庁舎⇒鳩ヶ谷公民館

人材育成センター⇒青木会館

川口市選挙管理委員会事務局

電話／048-259-7940

(庶務係直通)

048-259-7941・7942

(選挙係直通)

新川口

2023年3月12日 No.1694

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

知っ得情報

3月8日 国際女性デーとは？



国際女性デーは、20世紀初めのアメリカの女性たちによる女性参政権を求める行動が起源とされます。

その後、第1次世界大戦開戦の危険が迫りつつある1910年に、社会主義をめざす女性の国際会議で「国際女性デー」開催が決議され、女性参政権をはじめ、あらゆる女性の要求を掲げて国際連帯の立場で取り組むことが決められました。

この会議では、女性参政権や母子保護の課題とともに、帝政ロシアによるフィンランドへの抑圧が報告され、「平和のために」の決議が採択されたといいます。これ以降、「パンと平和と参政権」をスローガンに、くらし、平和、女性の権利・地位向上を求めて世界中で取り組まれてきました。

平和の課題は女性デーが一貫して受け継いできた伝統です。武力や暴力で人々を支配しようという考えは、ジェンダー平等社会とは相いれません。

毎月11日 フラワーデモとは？

名古屋地裁岡崎支部判決(2019年)は、実父による性行為に娘が不同意だったことを認定する一方、「抗拒不能ではなかった」と実父を無罪にしました。同判決は、衝撃を広げ、花を手に被害を語り、性暴力根絶を訴えるフラワーデモが広がる転機となりました。

不同意性交でも罪にならない要件が定められた背景には、刑法がつくられた明治時代の家制度・家父長制の価値観があります。女性は結婚したら家に縛られ、個人としての権利は一切なく、家の跡継ぎを産むことが使命とされました。既婚男性にとって性交は「家の継続」のための行為とされ、妻の同意は問題にもなりませんでした。

当時の価値観の下では、強姦は被害女性への人権侵害ではなく、家制度という国家秩序を損なう意味での罪でした。女性には「貞操」を守る義務があるとされ、必死で抵抗しなければならず、それでも防げないほどの暴行・脅迫があった場合にのみ罪とされました。不同意性交を適切に処罰し、被害の実態に即した刑法改正が必要です。

3月市議会で松本さちえ議員、井上かおる議員が行った一般質問の一部をお知らせします

くらしをまもる予算編成を

【問】川口市の令和3年度決算は一般会計の基金総額は451億円。今度末の財政調整基金の残高見込みは135億円。コロナ禍・物価の急激な高騰に対し、これらの財源を活用し住民の暮らしを守るための施策を。

【答】市は新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策をはじめ、令和5年度からヤングケアラー支援などに取り組む一方、公共施設等の整備なども積極的に行っている。基金の原資は市税を中心とした一般財源であり使途も慎重に検討する。

【問】党市議団は奨学金の返済補助をするなど独自での返済免除の手立てを実施するように求めてきました。新年度予算案での市の取り組みは。

【答】奨学金返済、家賃補助について、市内中小企業など一定の要件を満たす事業者に勤務する若年者に市内在住を条件として、それぞれ年間6万円を上限に支給する事業を予定している。

特別支援教育の取り組みの推進を

【問】川口市は、市内の特別支援学級設置率はまだ低い。特別支援学級設置率を早期に100%に

【答】新年度は、並木小、元郷南小、八幡木中、里中に新設予定。設置率は68%になる。全校配置も含め計画敵意設置していく。

【問】インクルーシブ教育ついて、医療的ケア児への対応や、研修の取り組みの具体化について新年度での施策や、実行するための予算確保を

【答】特別支援教育支援員や特別支援学級補助員、看護師の配置と教職員の専門性向上のために予算確保に努めている。

【問】肢体不自由児が通学できる特別支援学校の設置に向けて、県との協議を進めるため市として具体化な取り組みと、肢体不自由児の過ごす施設として、当事者・関係者からの意見を聴く場をもうけること

【答】旧芝園小学校を候補地とした設置に向け、県教育委員会と定期的に具体的な課題の整理、解決に向けて協議を行っている。当事者の声を把握し、生かすことは重要であり、要望等は県との協議で伝えていく。

都市農業振興と営農継続支援を

【問】市内農地面積の推移について

2022年4月1日現在で市街化区域内農地は256.0ha、そのうち生産緑地地区は47.1%の120.7haであり、市街化調整区域内農地は155.0haであると報告されており、10年前との比較において農地面積の推移は？

【答】平成24年の市街化区域内の農地は、380.7ヘクタール、市街化調整区域内の農地は、191.4ヘクタールであり、市街化区域内の農地は32.8%の減、市街化調整区域内の農地は19.0%の減、農地全体で28.2%減少している。

【要望】神根地域は明治22年に北足立郡神根村が誕生して以来、見沼用水や芝川など灌漑排水に恵まれ温和の気、肥沃の大地に織物、植木、花卉、米麦等農業が盛んであったと神根小学校西門の石碑に刻まれている。現在も緑と耕地が残っているが、農地保全を維持していくために、市としてより一層の農業支援を行って頂きたい。

【問】農地利用権などを活かした担い手づくりについて

農地の利用権設定とは、農業経営基盤強化促進法に基づく農地の賃貸借のこととで、農地法の許可を必要とせずに市町村が計画した農用地利用集積計画に基づいて農地を賃貸借することが可能になる。この制度を活用し市では、農業者の確保、経営規模の拡大、耕作放棄地の発生防止・解消などを進め、川口市農地バンク制度を実施することによって、担い手づくりに繋がっていくと思うが、現況は？

【答】農地利用権設定については、農地を借りて経営規模を拡大したい意欲のある農業者や市内で農地を借りたい新規就農者と、高齢や仕事の事情などで耕作ができない農地所有者との間で農地の貸借の権利を設定し、農地の有効利用と農業振興を図ることを目的とした事業で、現在までに延べ10件、1.6ヘクタールの実績がある。

今後も川口市農地バンク制度の周知・活用に取り組み、意欲のある農業者と新たな担い手への農地の集積を図っていく。